



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	79,211	8.5	4,673	37.6	4,421	24.1	2,799	25.2
27年3月期第3四半期	72,972	5.9	3,396	9.4	3,563	3.7	2,236	6.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,531百万円 (△47.3%) 27年3月期第3四半期 2,906百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	97.57	97.35
27年3月期第3四半期	78.09	78.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	100,898	58,744	57.4	2,018.58
27年3月期	103,944	58,006	55.0	1,992.49

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,911百万円 27年3月期 57,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	18.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	10.0	6,500	39.0	6,500	30.7	3,100	△3.0	108.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	28,844,457株	27年3月期	28,842,457株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	155,144株	27年3月期	154,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	28,689,354株	27年3月期3Q	28,636,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
(重要な後発事象)	P10
4. (参考) 個別財務諸表(要約)	P11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州等の先進国は堅調でしたが、中国、タイ、インドネシア他新興国の経済は低調に推移しました。

我が国経済は、政府のデフレ脱却を目指した経済対策と円安による米国向輸出好調を背景にした企業収益の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いてきましたが、直近での中国経済の減速、中東情勢の緊迫化、米国の利上げなど、景気先行きは不透明な状況が続いております。

グローバル自動車市場に目を移すと、北米・欧州では前年を上回る生産・販売が続いておりますが、中国、アセアン諸国では前年比マイナスの販売状況が続き、国内においても昨年まで市場を牽引してきた軽自動車が課税強化により大幅減少するなど、予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当期は2013年4月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」の仕上げの年に当たります。引き続き、各種直轄プロジェクトの成果の刈り取り、新製品開発、拡販、原価低減活動にグループの総力を挙げて、年度目標の完遂に向けて取り組んでまいり所存であります。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は79,211百万円となり、前年同四半期に比べ6,238百万円の増収（前年同四半期比8.5%増）となりました。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,673百万円となり、前年同四半期に比べ1,276百万円の増益（前年同四半期比37.6%増）となりました。

③経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は4,421百万円となり、前年同四半期に比べ858百万円の増益（前年同四半期比24.1%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2,799百万円となり、前年同四半期に比べ563百万円の増益（前年同四半期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が66,039百万円となり、前年同四半期に比べ5,446百万円の増収（前年同四半期比9.0%増）となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が13,005百万円となり、前年同四半期に比べ781百万円の増収（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は45,553百万円であり、前連結会計年度末に比べ854百万円減少しております。現金及び預金の1,691百万円の減少、たな卸資産の1,335百万円の増加が主な要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は55,344百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円減少しております。建設仮勘定の3,065百万円の減少、投資有価証券の447百万円の減少、のれんの407百万円の減少、機械装置及び運搬具の2,501百万円の増加が主な要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25,662百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,816百万円減少しております。支払手形及び買掛金の2,270百万円の減少、その他のうち設備未払金の1,890百万円の減少、電子記録債務の2,206百万円の増加が主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は16,491百万円であり、前連結会計年度末に比べ968百万円減少しております。長期借入金の591百万円の減少、退職給付に係る負債の227百万円の減少が主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は58,744百万円であり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加しております。利益剰余金の1,959百万円の増加、為替換算調整勘定の1,026百万円の減少、その他有価証券評価差額金の194百万円の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,080億円、連結営業利益 65億円、連結経常利益 65億円、連結親会社株主に帰属する当期純利益 31億円を見込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、重要性が増した「YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.」を連結子会社として連結範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社タイホウパーツセンターは、平成27年12月1日付で当社の連結子会社である大豊岐阜株式会社を存続会社として合併しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885	11,194
受取手形及び売掛金	17,855	16,728
電子記録債権	3,174	4,013
商品及び製品	2,809	2,933
仕掛品	2,303	3,239
原材料及び貯蔵品	4,323	4,598
繰延税金資産	1,406	1,018
その他	1,876	2,051
貸倒引当金	△226	△223
流動資産合計	46,408	45,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,817	30,047
減価償却累計額	△17,267	△17,832
建物及び構築物(純額)	12,549	12,214
機械装置及び運搬具	80,075	84,502
減価償却累計額	△64,357	△66,282
機械装置及び運搬具(純額)	15,718	18,219
工具、器具及び備品	16,796	17,484
減価償却累計額	△15,370	△16,019
工具、器具及び備品(純額)	1,425	1,464
土地	13,434	13,351
リース資産	289	298
減価償却累計額	△168	△183
リース資産(純額)	120	114
建設仮勘定	6,470	3,405
有形固定資産合計	49,718	48,770
無形固定資産		
のれん	407	—
リース資産	22	13
その他	1,075	1,147
無形固定資産合計	1,505	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630	3,182
繰延税金資産	1,477	1,353
退職給付に係る資産	255	221
その他	982	687
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	6,311	5,412
固定資産合計	57,536	55,344
資産合計	103,944	100,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,838	11,568
電子記録債務	—	2,206
短期借入金	361	—
1年内返済予定の長期借入金	4,529	4,795
リース債務	62	55
未払費用	4,892	4,234
未払法人税等	526	264
役員賞与引当金	188	130
その他	4,079	2,405
流動負債合計	28,478	25,662
固定負債		
長期借入金	14,301	13,710
リース債務	85	78
繰延税金負債	681	599
退職給付に係る負債	1,854	1,626
役員退職慰労引当金	176	167
資産除去債務	120	126
その他	239	184
固定負債合計	17,460	16,491
負債合計	45,938	42,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,479	6,480
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	37,280	39,240
自己株式	△191	△192
株主資本合計	53,517	55,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,326
為替換算調整勘定	2,597	1,571
退職給付に係る調整累計額	△475	△464
その他の包括利益累計額合計	3,642	2,433
新株予約権	69	114
非支配株主持分	776	717
純資産合計	58,006	58,744
負債純資産合計	103,944	100,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	72,972	79,211
売上原価	59,965	64,356
売上総利益	13,007	14,855
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	725	799
役員報酬	257	275
従業員給料	2,107	2,223
賞与	649	716
退職給付費用	179	141
法定福利費	359	447
福利厚生費	423	390
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
役員賞与引当金繰入額	136	135
賃借料	153	146
旅費及び交通費	245	219
減価償却費	289	317
研究開発費	2,391	2,536
その他	1,652	1,794
販売費及び一般管理費合計	9,610	10,181
営業利益	3,396	4,673
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	62	74
為替差益	269	—
その他	119	108
営業外収益合計	477	218
営業外費用		
支払利息	133	91
固定資産除却損	41	96
為替差損	—	99
持分法による投資損失	3	115
その他	132	66
営業外費用合計	310	469
経常利益	3,563	4,421

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	—	109
その他	0	0
特別利益合計	12	116
特別損失		
固定資産除却損	92	9
固定資産売却損	11	0
資産除去費用	—	5
減損損失	—	325
その他	21	0
特別損失合計	125	340
税金等調整前四半期純利益	3,450	4,197
法人税、住民税及び事業税	606	877
法人税等調整額	592	499
法人税等合計	1,199	1,377
四半期純利益	2,250	2,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,236	2,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,250	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△194
為替換算調整勘定	305	△1,085
退職給付に係る調整額	△14	10
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△20
その他の包括利益合計	655	△1,289
四半期包括利益	2,906	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,592	12,224	72,816	155	72,972	—	72,972
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	822	822	986	1,809	△1,809	—
計	60,592	13,047	73,639	1,142	74,781	△1,809	72,972
セグメント利益	5,958	1,314	7,272	93	7,366	△3,970	3,396

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△3,970百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,039	13,005	79,044	166	79,211	—	79,211
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	896	896	951	1,847	△1,847	—
計	66,039	13,901	79,940	1,117	81,058	△1,847	79,211
セグメント利益	7,659	1,062	8,722	69	8,792	△4,119	4,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△4,119百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、第3半期連結累計期間において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

(重要な後発事象)

当社及び一部の国内連結子会社が加入する「愛鉄連厚生年金基金」は、平成28年1月25日開催の代議員会において、「特例解散認可申請」を決議いたしました。また、同基金解散後の後継制度となる企業年金制度に関する規程改訂について、平成28年1月27日に社内で意思決定しました。

(損失の発生見込額と業績に与える影響)

同基金の解散に伴う損失の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では(概算)約1,000百万円を見込んでおります。但し、影響額を算定中であり、平成28年3月期第4四半期に特別損失として計上する予定です。

4. (参考) 個別財務諸表(要約) (平成27年4月1日～平成27年12月31日)
損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,934	44,163
売上原価	35,850	36,482
販売費及び一般管理費	6,021	6,110
営業利益	1,061	1,569
営業外収益	1,066	989
営業外費用	192	170
経常利益	1,935	2,389
特別利益	2	117
特別損失	98	6
税金等調整前四半期純利益	1,839	2,499
法人税、住民税及び事業税	140	186
法人税等調整額	394	342
四半期純利益	1,304	1,970

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	25,728	24,910
現金預金	7,155	6,959
受取手形及び売掛金	8,790	7,930
その他の	9,782	10,019
固定資産	48,385	47,329
有形固定資産	22,774	21,844
機械装置	7,134	7,522
その他の	15,640	14,322
無形固定資産	351	275
投資その他の資産	25,258	25,209
合計	74,113	72,239

期別 科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	18,709	17,401
固定負債	13,289	11,845
負債計	31,999	29,247
(純資産の部)		
資本金	6,479	6,480
資本剰余金	10,134	10,135
利益剰余金	24,705	25,643
自己株式	△ 214	△ 215
その他有価証券評価差額金	938	833
新株予約権	69	114
純資産計	42,113	42,992
合計	74,113	72,239

*開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象にはなりません。